



2020年3月期 決算説明会

2020年(令和2年)6月11日

ネットレン

高周波熱錬株式会社



- I. 2020年 3月期の概要**
- II. 経営実績の推移**
- III. 第14次中期経営計画の状況**
- IV. 新技術・新商品・新規事業の開発と市場投入**

I. 2020年3月期の概要

1. 2020年3月期 連結決算の概要



(単位:百万円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	増 減	増減率 (%)
売 上 高	53,015	48,806	▲4,209	▲7.9
営 業 利 益	3,569	2,087	▲1,482	▲41.5
経 常 利 益	4,080	2,071	▲2,009	▲49.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	950	250	▲700	▲73.7
R O A	5.0	2.6	▲2.4	—
R O E	1.6	0.4	▲1.2	—

2. 連結損益計算書

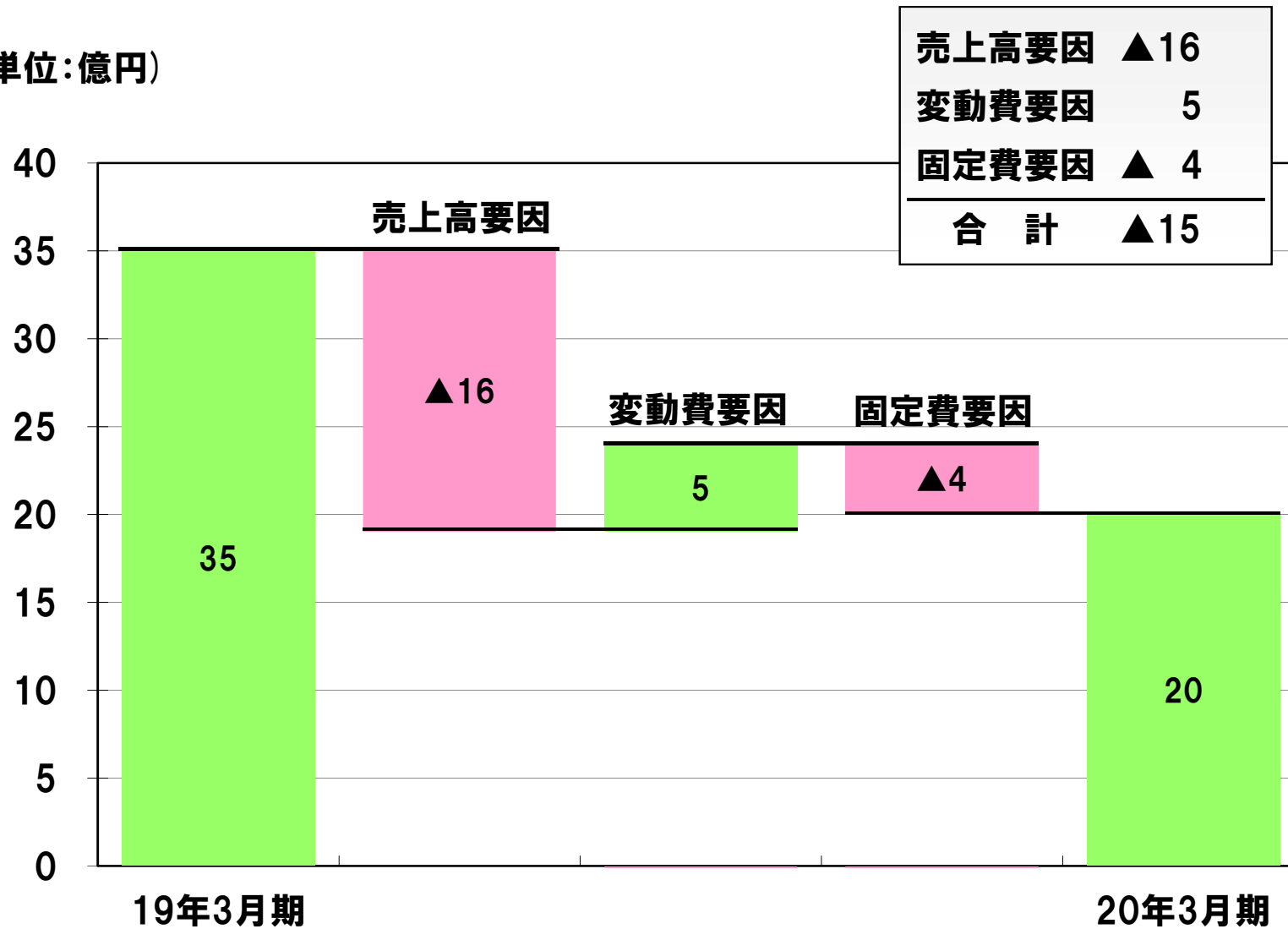


(単位:百万円)

科目	期別	2019年 3月期	2020年 3月期	増減	増減率 (%)
売上高		53,015	48,806	▲4,209	▲7.9
売上原価		41,756	38,754	▲3,002	▲7.2
売上総利益		11,259	10,052	▲1,206	▲10.7
販売費及び一般管理費		7,690	7,965	275	3.6
営業利益		3,569	2,087	▲1,482	▲41.5
営業外収益		595	552	▲43	▲7.3
営業外費用		84	567	483	574.6
経常利益		4,080	2,071	▲2,009	▲49.2
特別利益		432	43	▲388	▲89.9
特別損失		2,496	522	▲1,974	▲79.1
税金等調整前当期純利益		2,016	1,593	▲422	▲21.0
法人税、住民税及び事業税		876	575	▲300	▲34.3
法人税等調整額		▲367	298	665	—
当期純利益		1,507	719	▲788	▲52.3
(内訳)					
親会社株主に帰属する当期純利益		950	250	▲700	▲73.7
非支配株主に帰属する当期純利益		556	468	▲87	▲15.8

3. 連結営業利益の増減要因

(単位:億円)



4. セグメント情報 (連結売上高)

(単位:百万円)

事業区分	主な製品・サービス	2019年 3月期	2020年 3月期	増 減	増減率 (%)
製品事業部 関連事業	PC鋼棒関連製品 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線ITW [®] 中空ラックバー 旋回輪 (建設機械部品)	28,462	26,521	▲1,940	▲6.8
I H 事業部 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置・サービス	24,422	22,153	▲2,269	▲9.3
そ の 他	動産ならびに不動産に 係る賃貸事業および 上記以外の事業	130	132	1	1.0
合 計		53,015	48,806	▲4,209	▲7.9

5. セグメント情報 (連結営業利益)

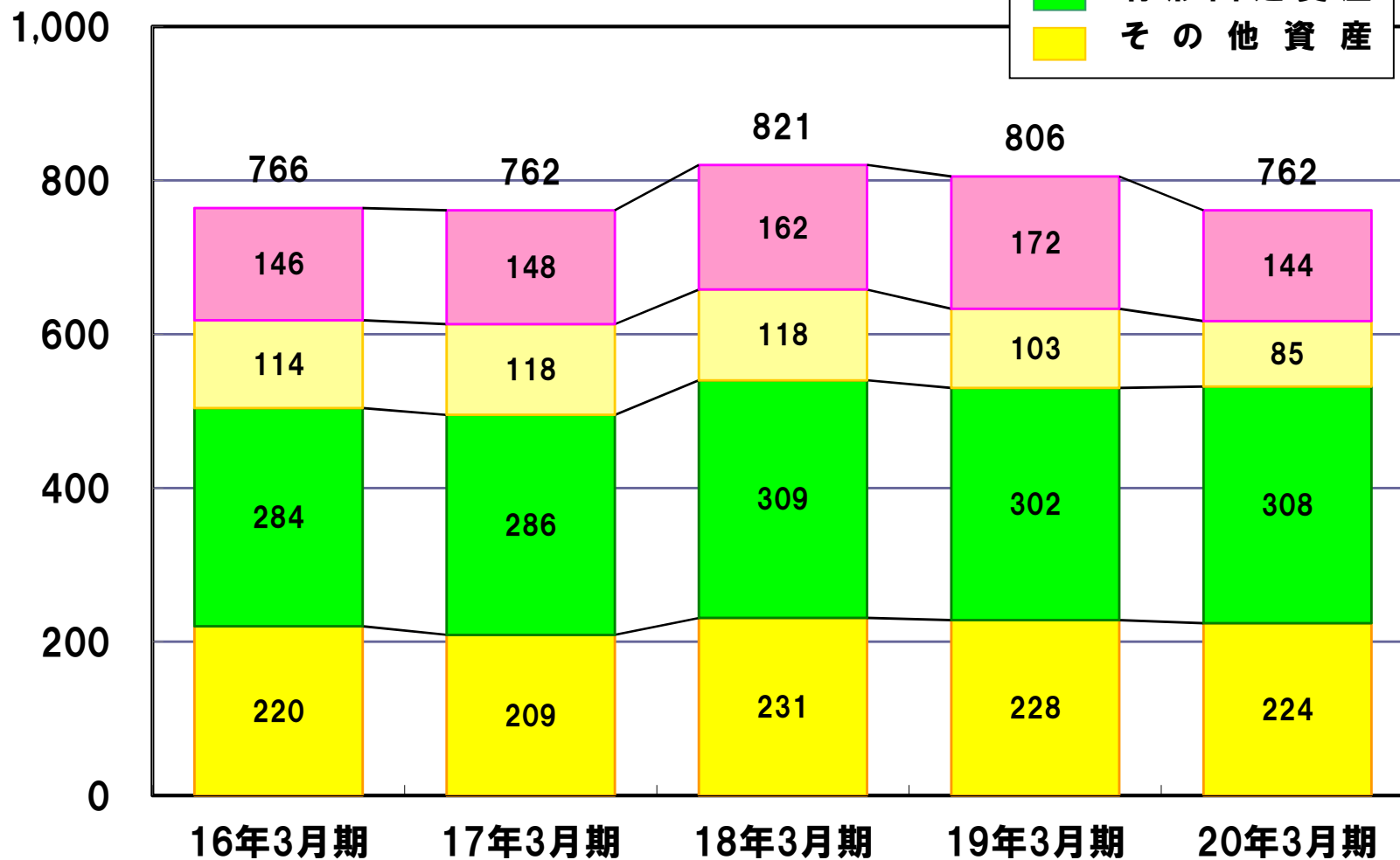


(単位:百万円)

事業区分	主な製品・サービス	2019年 3月期	2020年 3月期	増 減	増減率 (%)
製品事業部 関連事業	PC鋼棒関連製品 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線ITW [®] 中空ラックバー 旋回輪 (建設機械部品)	1,559	536	▲1,022	▲65.6
I H 事業部 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置・サービス	1,984	1,482	▲501	▲25.3
そ の 他	動産ならびに不動産に 係る賃貸事業および 上記以外の事業	57	59	1	2.2
合 計		3,601	2,078	▲1,522	▲42.3

6. 2020年3月期 資産残高の推移 (連結)

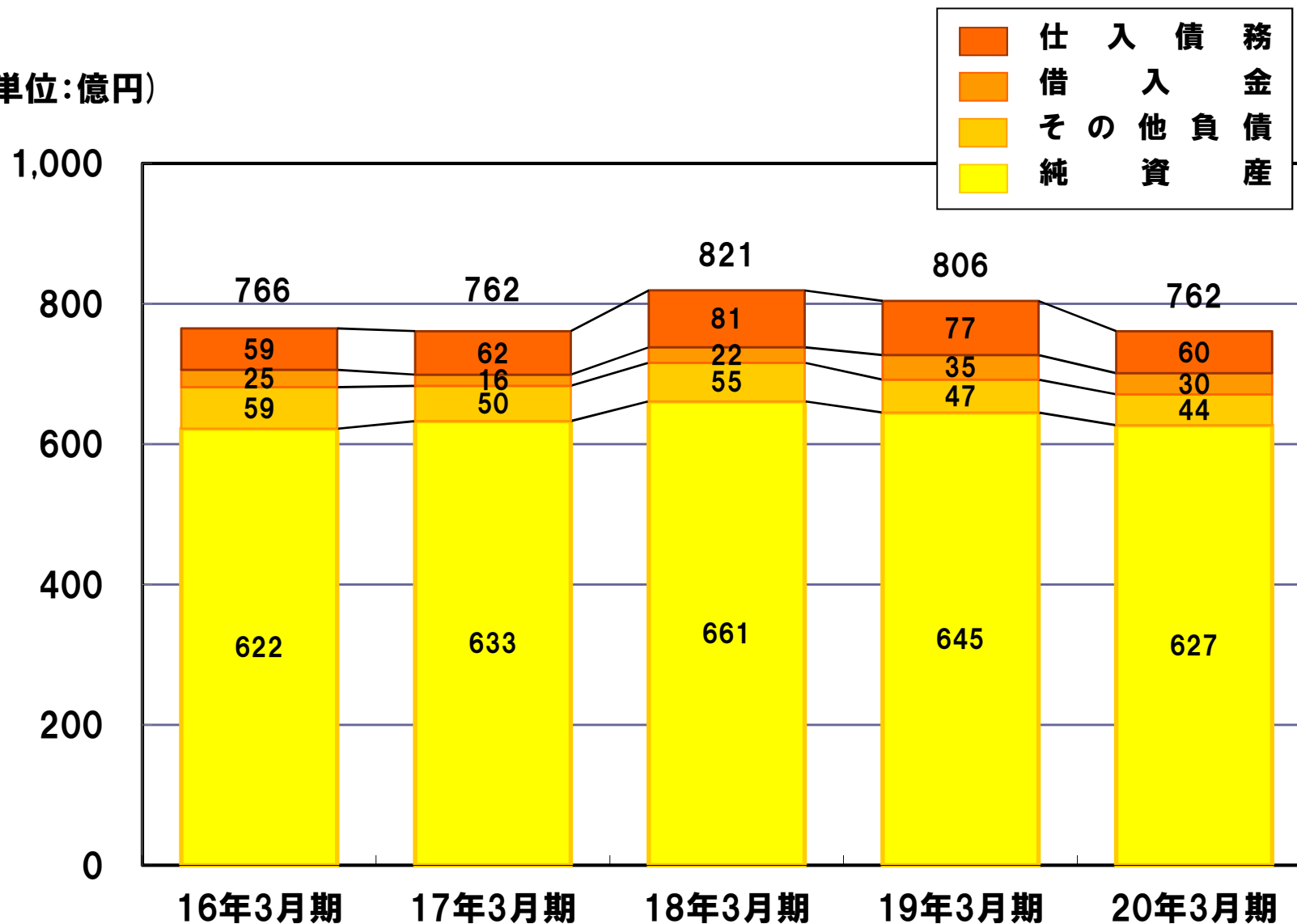
(単位:億円)



7. 2020年3月期 負債・純資産残高の推移 (連結)



(単位:億円)



8. 2020年3月期 キャッシュ・フロー(連結)



(単位:百万円)

科 目	2019年 3月期	2020年 3月期	対前年同期比 増 減
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,016	1,593	▲422
減価償却費	3,267	3,189	▲78
減損損失	1,950	188	▲1,761
売上債権の増減	▲1,212	2,668	3,881
仕入債務の増減	▲281	▲1,724	▲1,443
その他	▲1,116	383	1,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,622	6,298	1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲5,510	▲4,020	1,490
フリーキャッシュ・フロー	▲887	2,278	3,166
借入金	1,316	▲535	▲1,852
自己株式の取得	▲179	▲0	179
配当金の支払額	▲943	▲1,060	▲117
その他	▲324	▲214	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲130	▲1,810	▲1,680
キャッシュ・フロー期末残高	11,286	11,697	411

9. 2020年3月期 キャッシュ・フロー関連指標 (連結)



(単位:%)

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
① 自己資本比率	73.6	75.5	72.8	72.2	73.8
② 時価ベースの自己資本比率	42.5	49.4	54.4	45.1	37.7
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.3	0.3	0.8	0.5
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	80.5	126.7	170.6	109.7	167.5

※各指標の算出方法

① 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

② 時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 (株価終値 × 発行済株式総数) / 総資産

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー / 利払い金額

10. 連結設備投資額

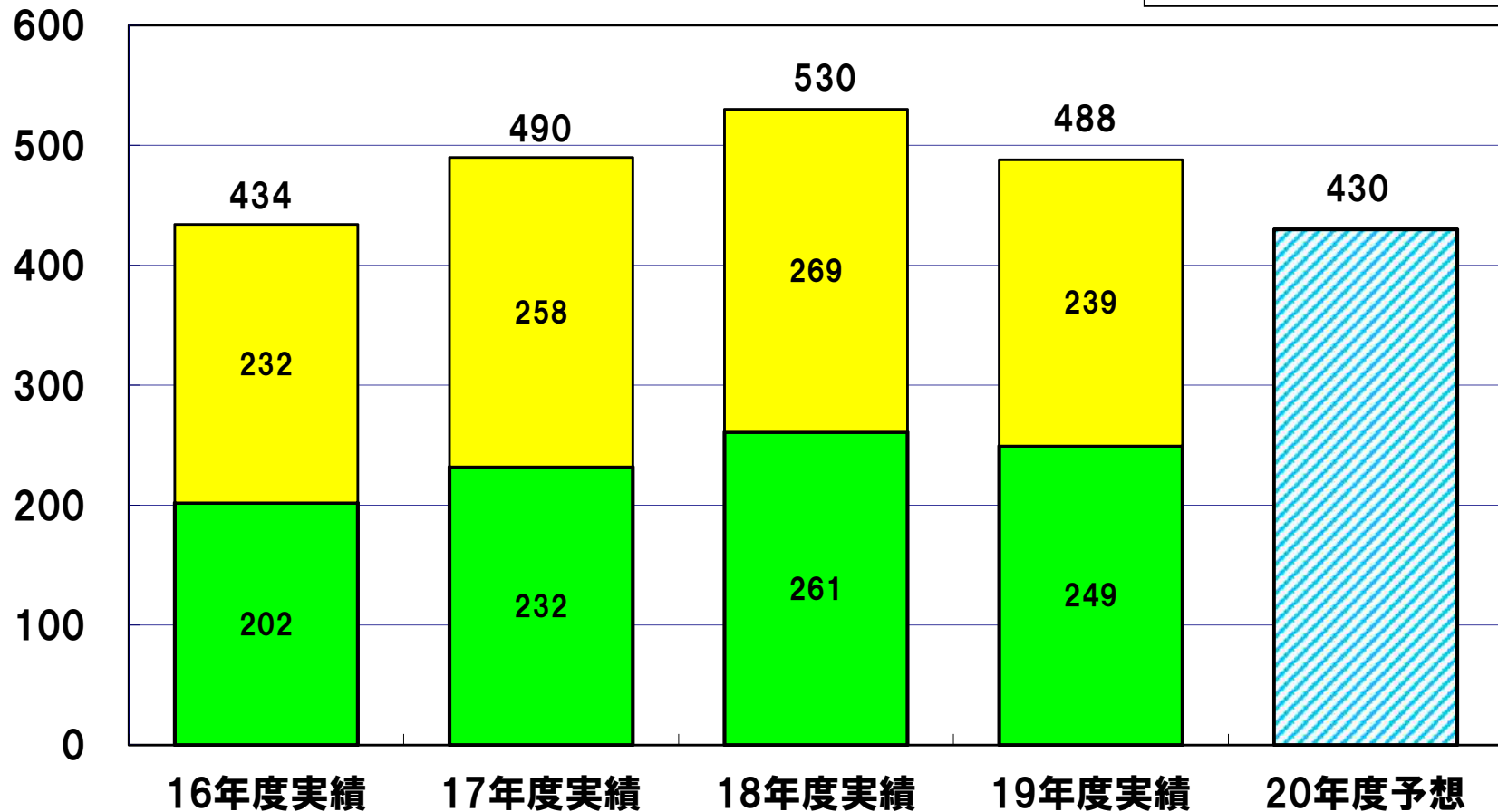
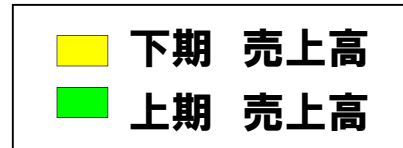
(単位:百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期予想
設備投資額	4,766	4,872	4,177	2,400
減価償却費	2,897	3,267	3,189	3,200

II. 経営実績の推移

11. 連結売上高の推移

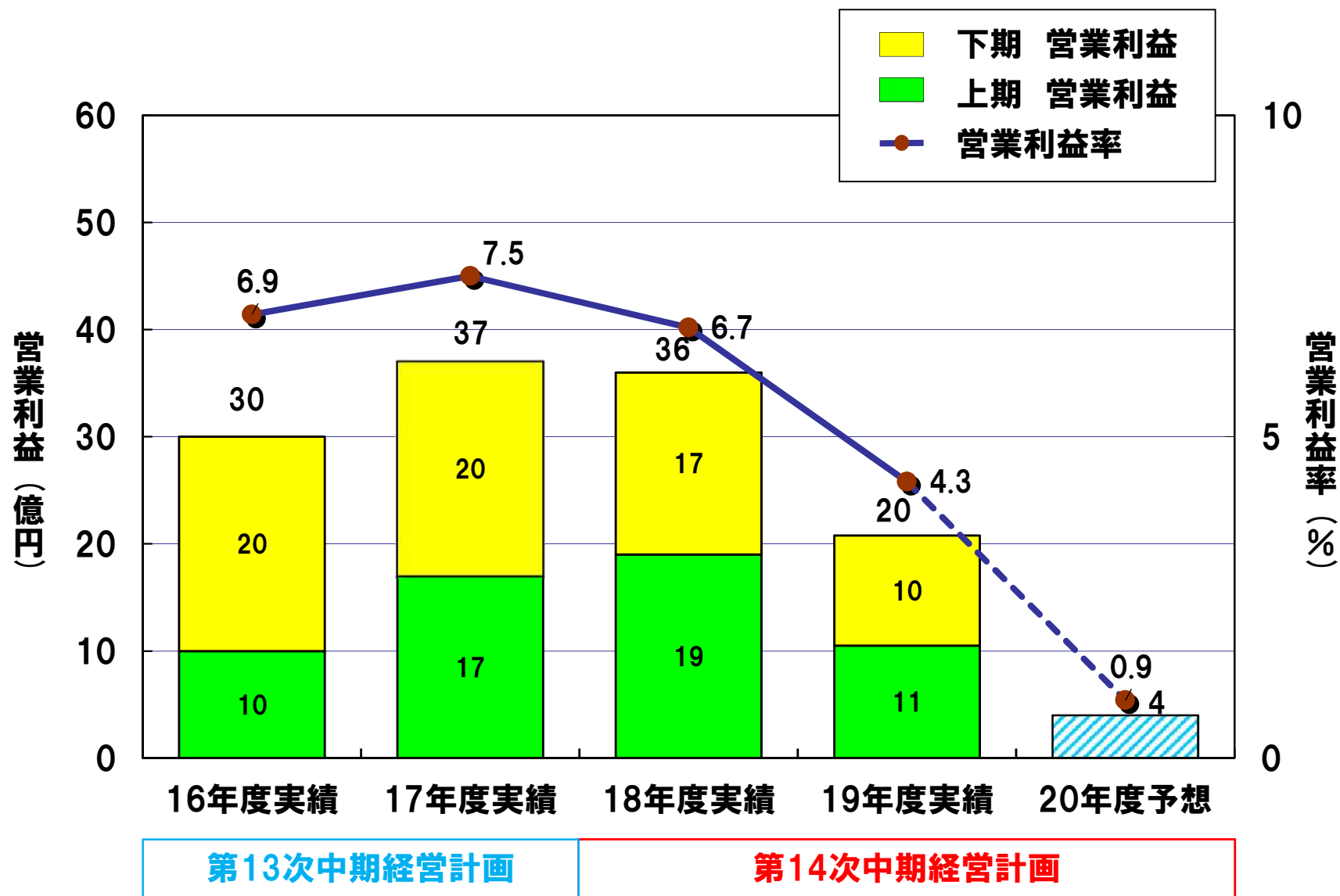
(単位:億円)



第13次中期経営計画 (FY16-FY18) | 第14次中期経営計画 (FY19-FY20)

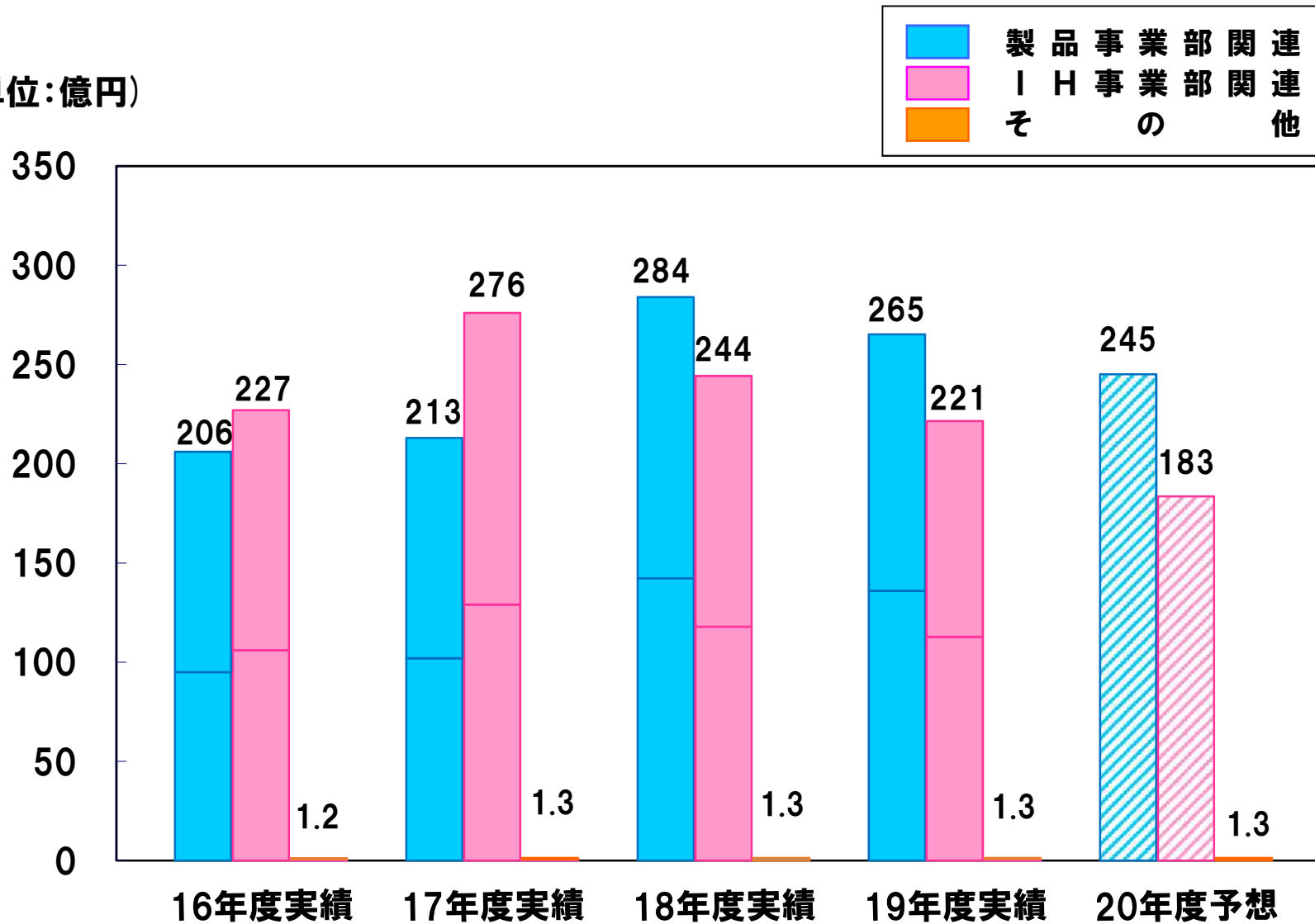
※換算レート・19年度 1中国元=15.67円、1USドル=109.56円
 ・20年度 1中国元=15.31円、1USドル=108.83円

12. 営業利益・営業利益率の推移



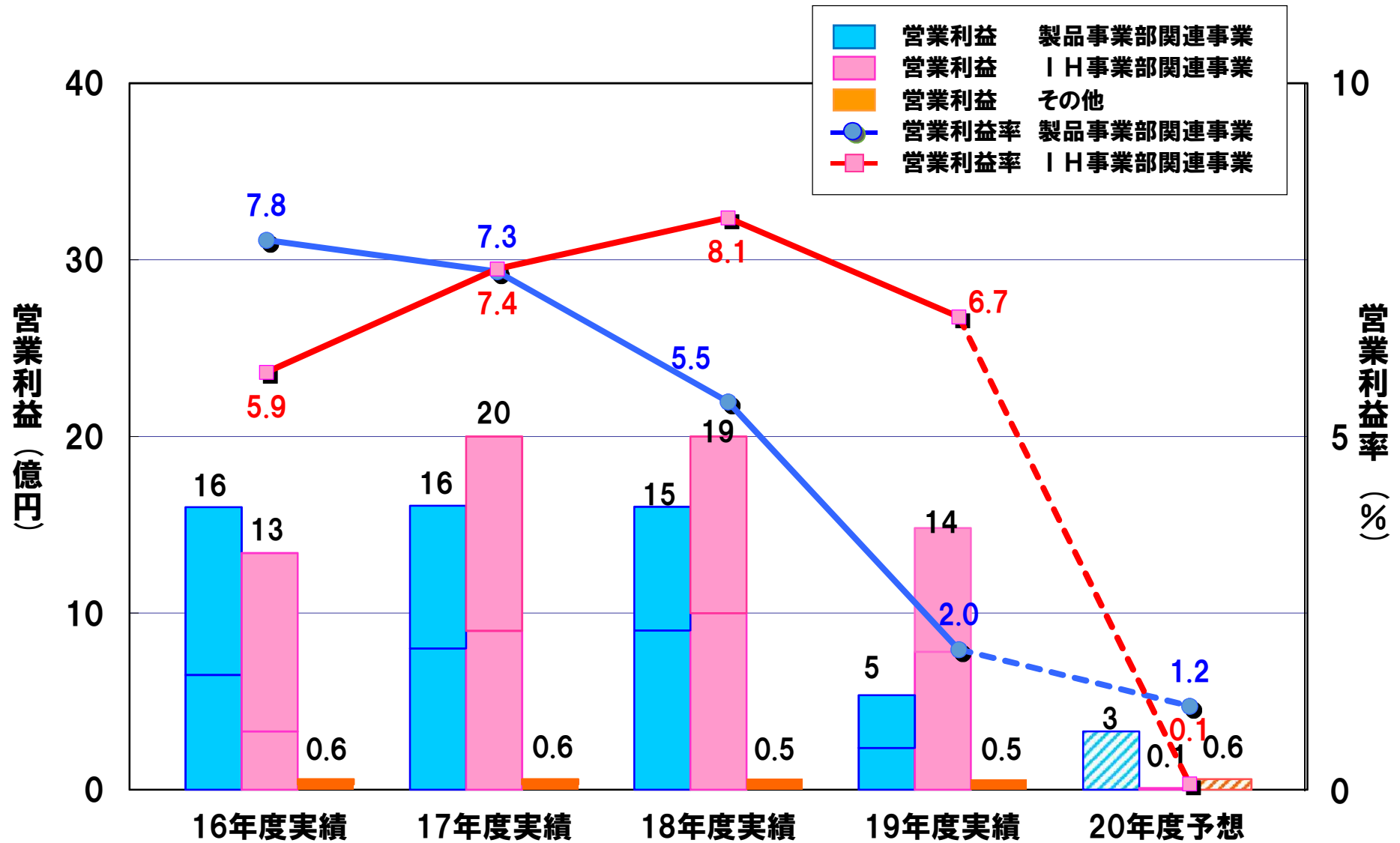
13. セグメント情報（連結売上高）

(単位:億円)



※ 17年度実績までは旧セグメント区分、18年度以降は新セグメント区分にて表示。

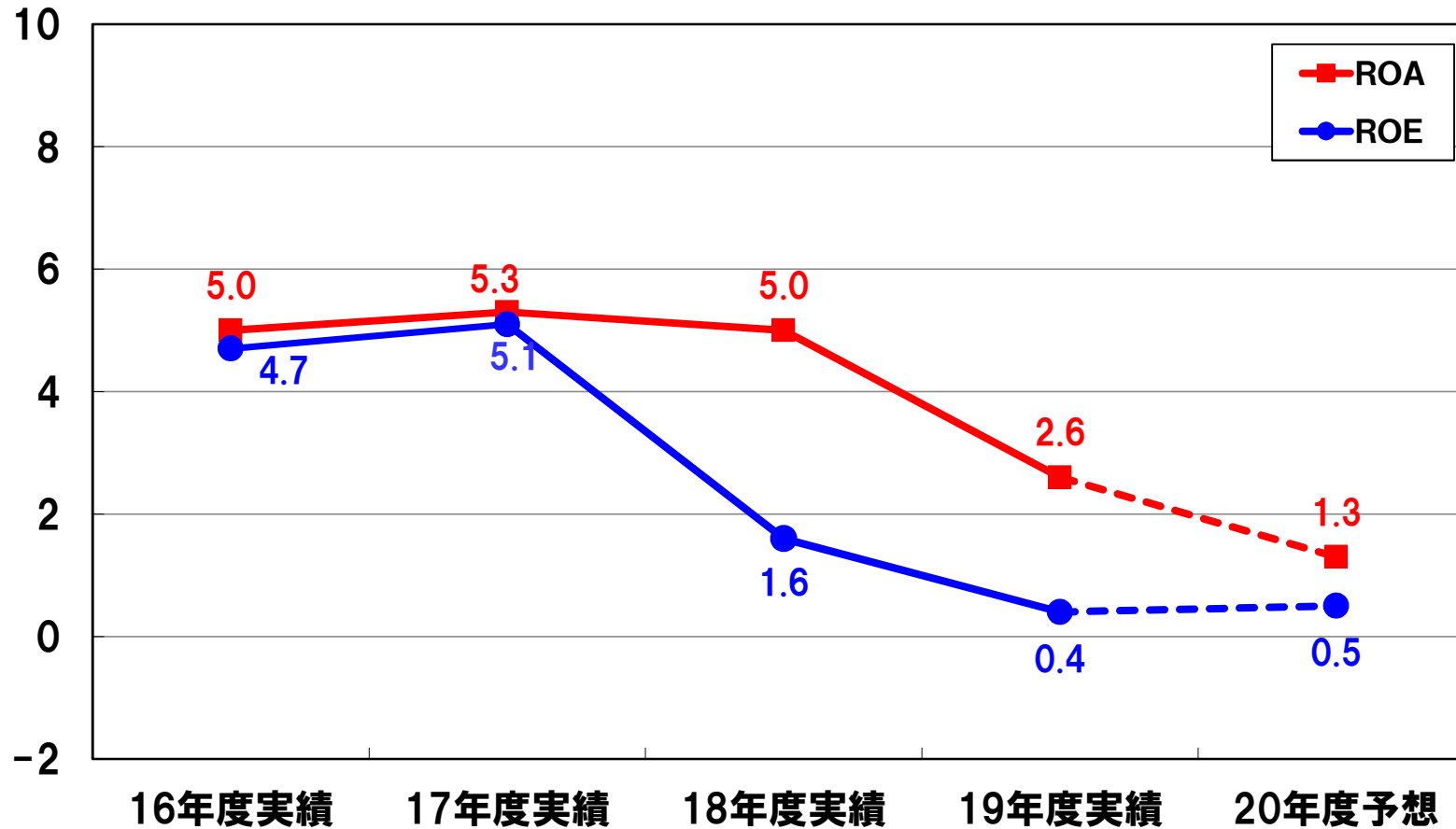
14. セグメント情報 (営業利益・営業利益率)



※ 17年度実績までは旧セグメント区分、18年度以降は新セグメント区分にて表示。

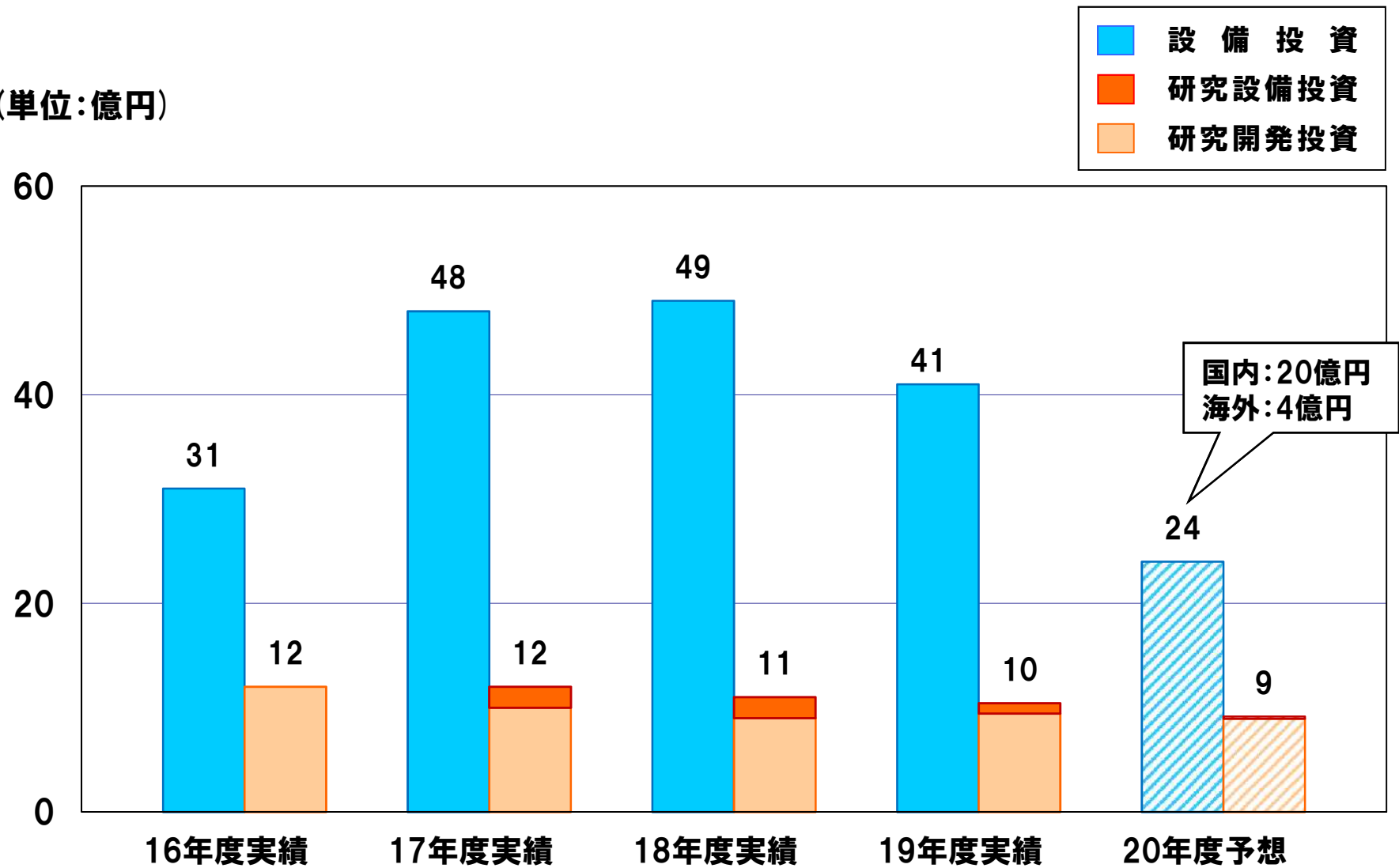
15. ROA・ROEの推移

(単位:%)



16. 設備投資・研究開発投資の推移

(単位:億円)

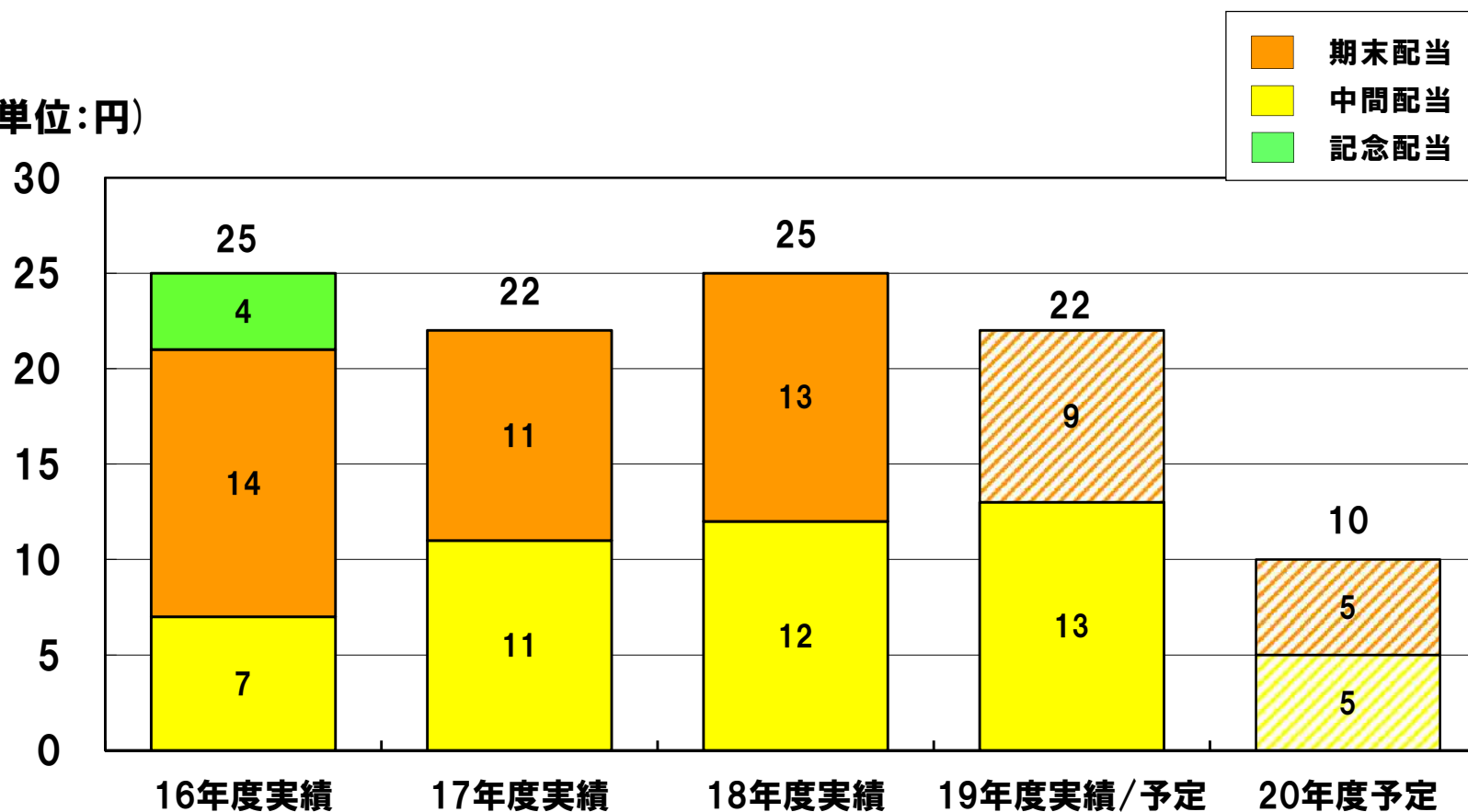


17. 配当政策の推移

基本方針

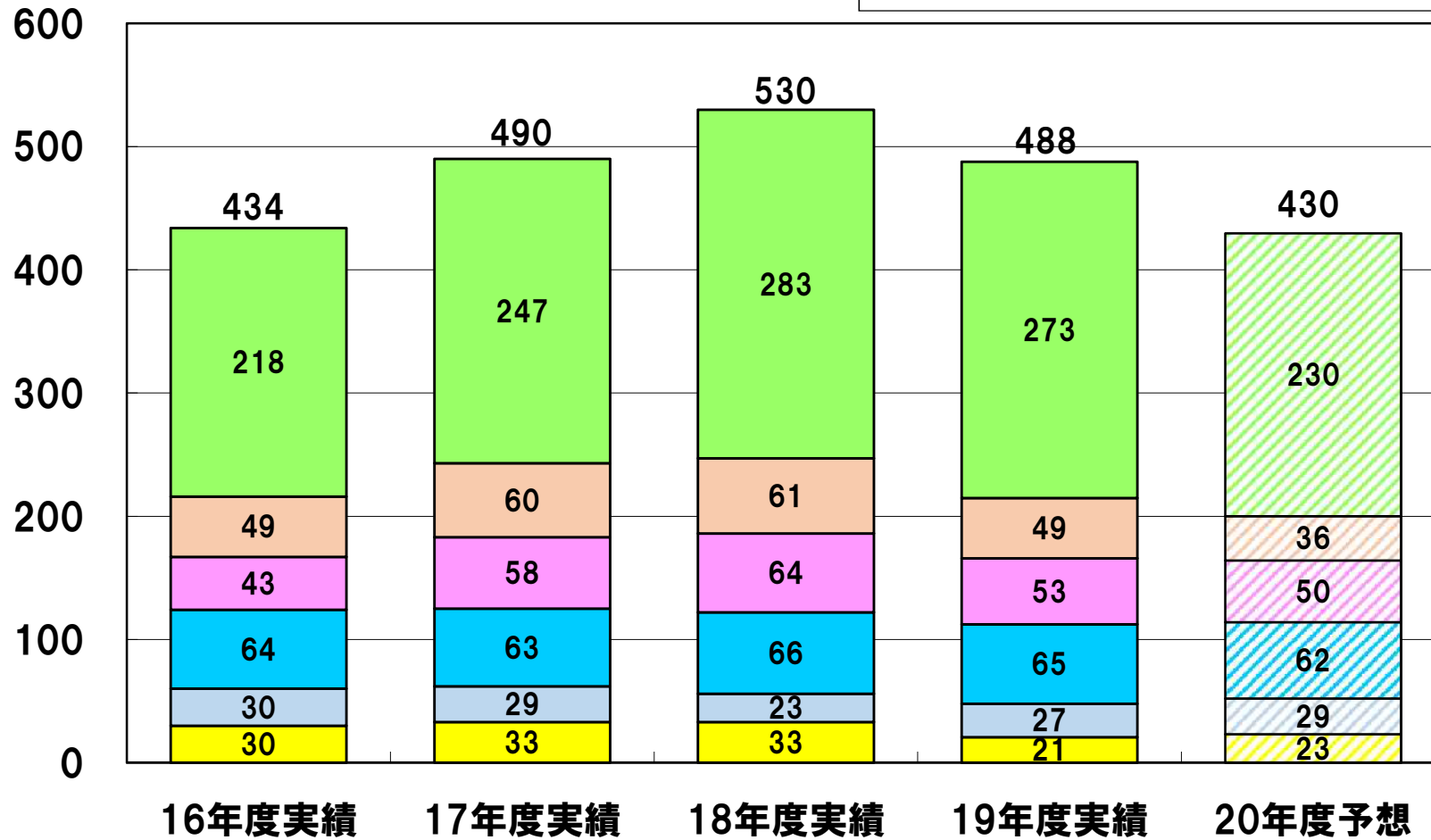
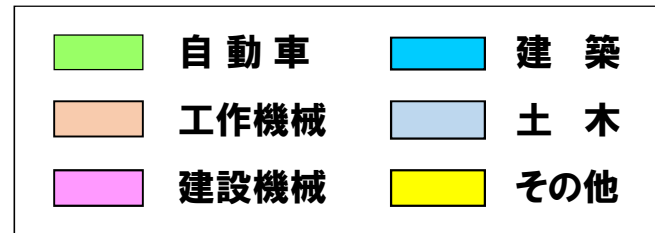
「安定した配当」を基本としており、当面、1株当たり年10円を下限とし、「業績に応じた利益配分」については、連結配当性向40%以上を目処としています。

(単位:円)



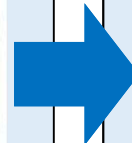
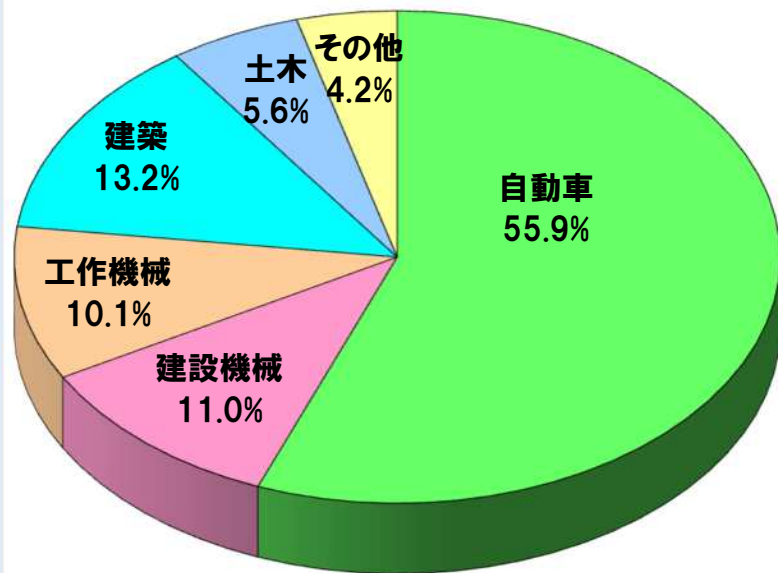
18. 業界別売上高の推移

(単位:億円)

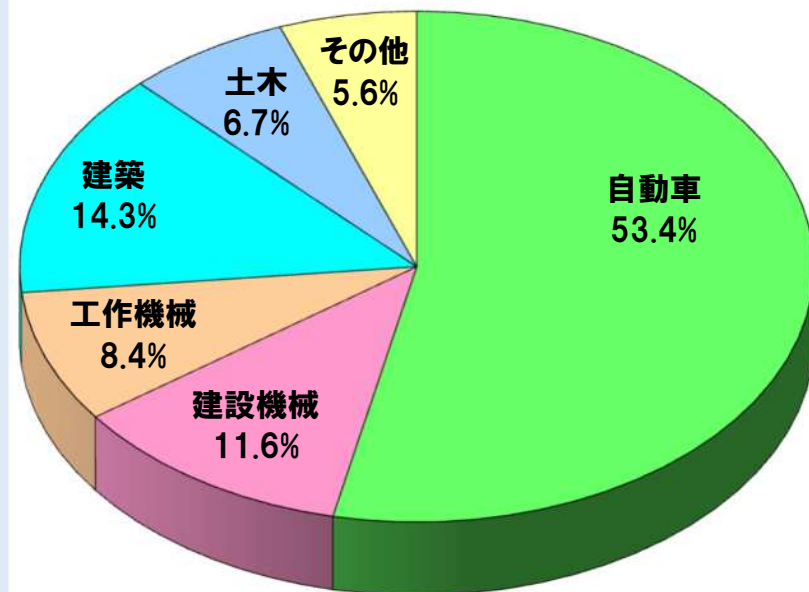


19. 業界別売上高比率

2019年度 実績



2020年度 予想



Ⅲ. 第14次中期経営計画の状況

20. 第14次中期経営計画の状況①

スローガン 「Accomplish V-20」

【趣旨】 NETUREN VISION 2020 の総仕上げ、未来永劫進化するネツレンを実現するために、総力を結集して14次中計を完遂する覚悟を表現

**第1の柱:新技術・新商品・新規事業の迅速な開発と市場投入
第2の柱:現在と未来を担うグローバル人財の確保と育成
第3の柱:安全・品質・CSR活動のグローバル体制の構築**

【連結目標】

	2020年3月期 実績	2021年3月期 今回見直し計画	2021年3月期 当初計画
売上高	488億円	430億円	570億円
営業利益	20億円	4億円	45億円
営業利益率	4.3%	0.9%	7.9%
ROA(総資産経常利益率)	2.6%	1.3%	7%以上
ROE(株主資本純利益率)	0.4%	0.5%	6%以上

21. 第14次中期経営計画の状況②

第1の柱: 新技術・新商品・新規事業の迅速な開発と市場投入

1940年

1960年

1980年

2000年

2020年

イノベーションで
新たな価値を創造

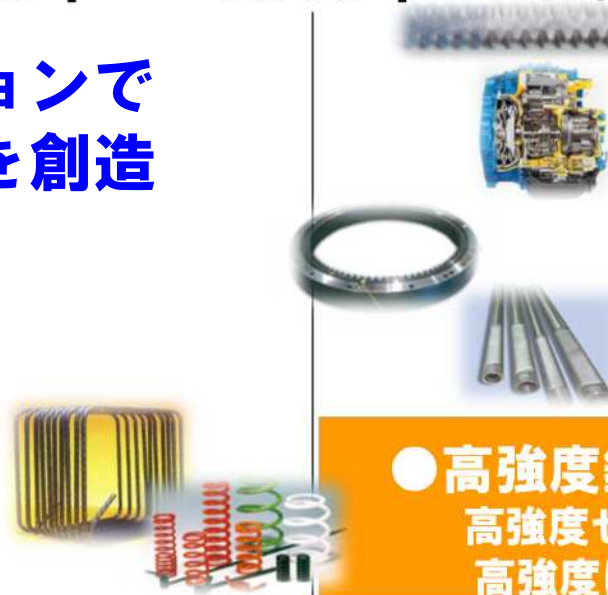
- 誘導加熱の事業化
誘導加熱装置販売 (1947年)
熱処理受託加工 (1946年)

- 高強度鋼材の事業化
ウルボン (1964年)
PC鋼棒 (1958年)

- 高強度鋼材の事業拡大
高強度せん断補強筋 (1985年)
高強度ばね鋼線ITW (1983年)

- 高付加価値製品の事業化
旋回輪 (2008年)
中空ラックバー (2007年)

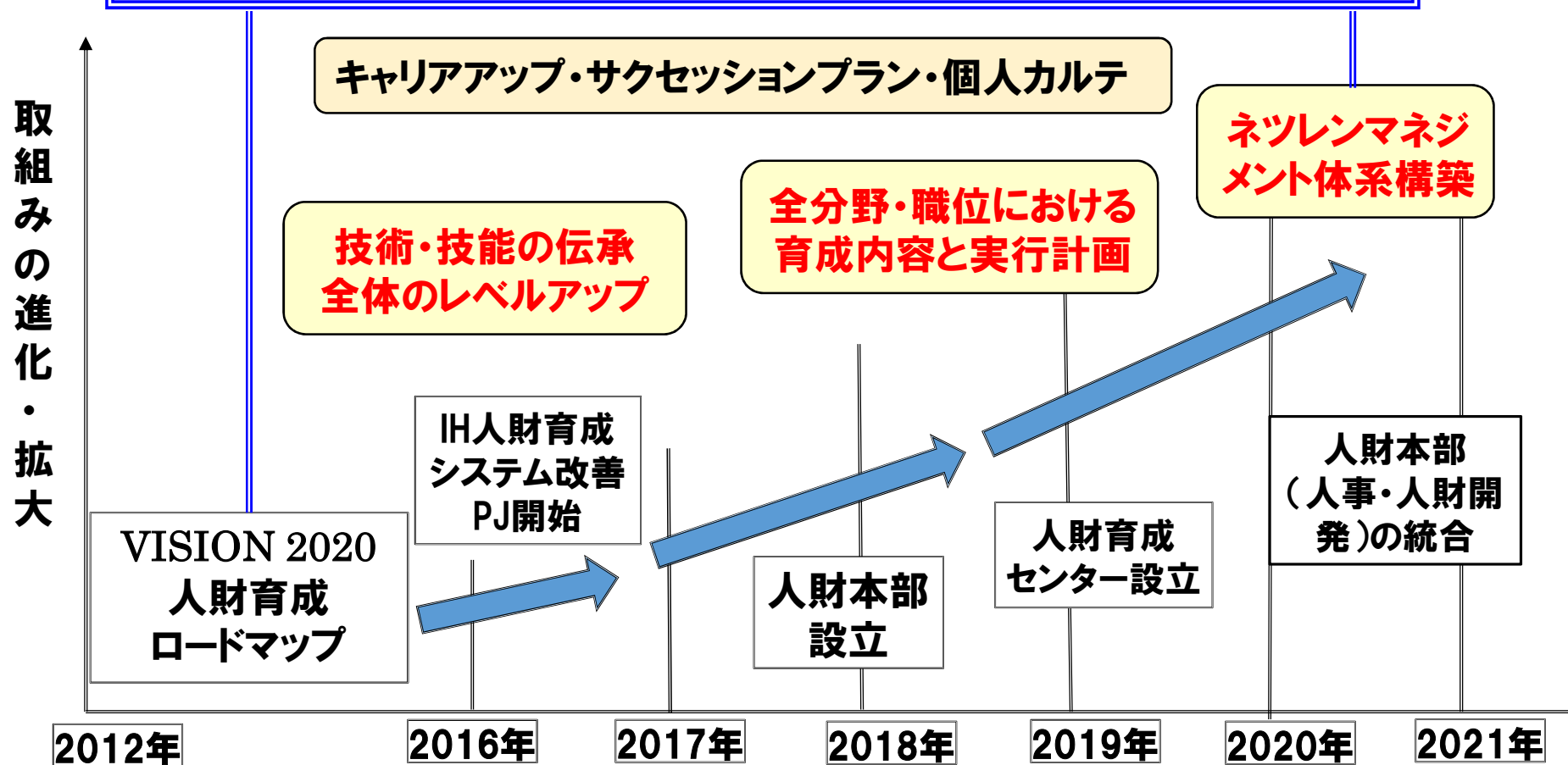
- 超付加価値製品の事業化
ダブルスターク (2018年)
ハイブリッドラックバー (2019年)



22. 第14次中期経営計画の状況③

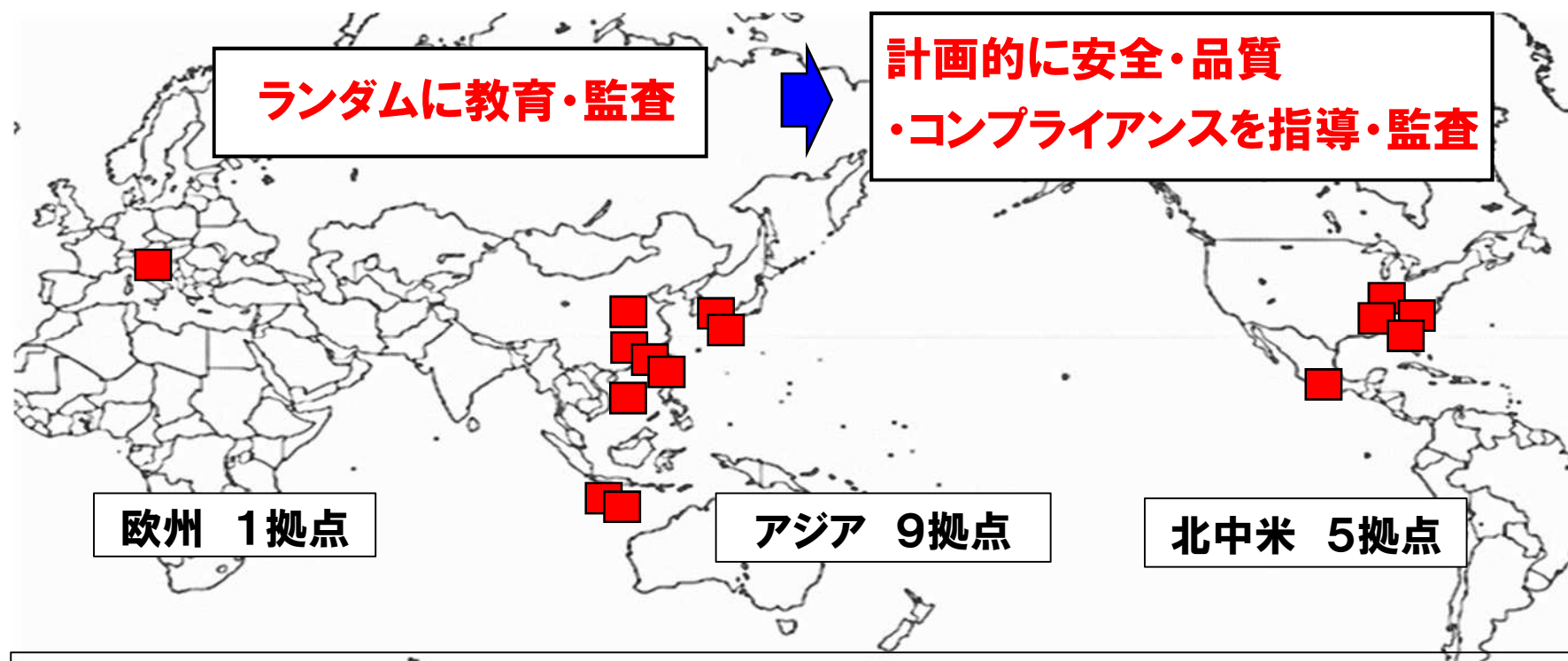
第2の柱: 現在と未来を担うグローバル人財の確保と育成

基本: 技術、事業、海外の基本戦略を進めるために不可欠な、有能ではつらつとしたグローバル人財を育成し、その力をフルに発揮させるためのネツレンマネジメントを再構築する。



23. 第14次中期経営計画の状況④

第3の柱: 安全・品質・CSR活動のグローバル体制の構築



国内	10社	28拠点
海外	6カ国	15拠点
従業員数	連結	1,640人
	単独	932人

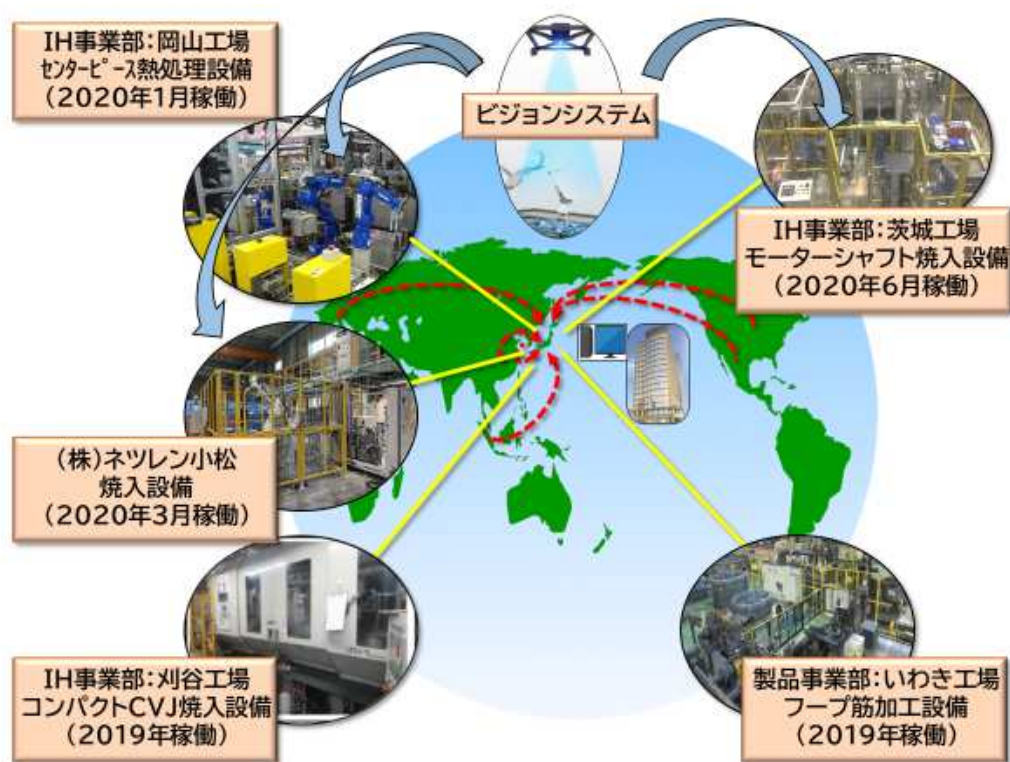
→

- ① 経営理念やCSR基本方針を共有し、グループ全体で安全・品質・CSR活動を推進。
- ② 上記①を踏まえた顧客の需要を的確に捉えることを目的に事業展開。

IV. 新技術・新商品・新規事業の開発と市場投入

24. IoTへの取り組み

- ① 製造工程の自動化、IoTを活用した製造設備のオンライン管理の促進。
- ② 新商品・新工法の早期投入・拡販。



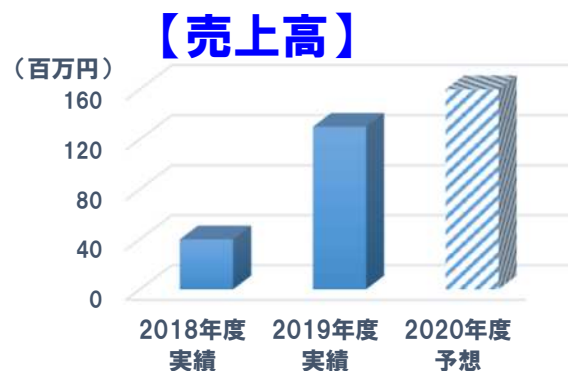
事例:

- 産業用ロボットと多次元画像センサーを組み合わせた「自動ピッキング装置」の導入。
- 設備の状態、稼働状況をリアルタイムで一元管理する独自ネットワークの構築。

IoTは今後の弊社販売設備にも搭載し、顧客満足度のさらなる向上に努めます。

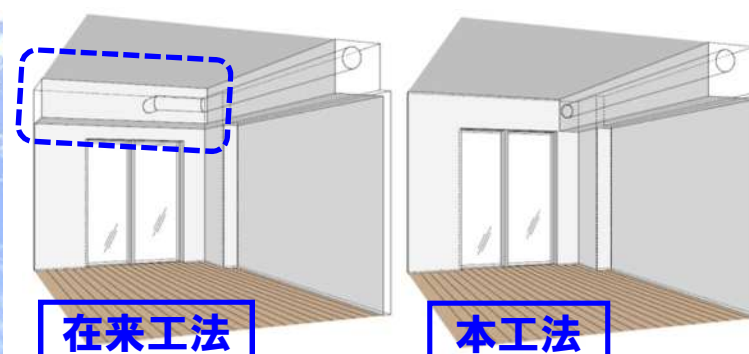
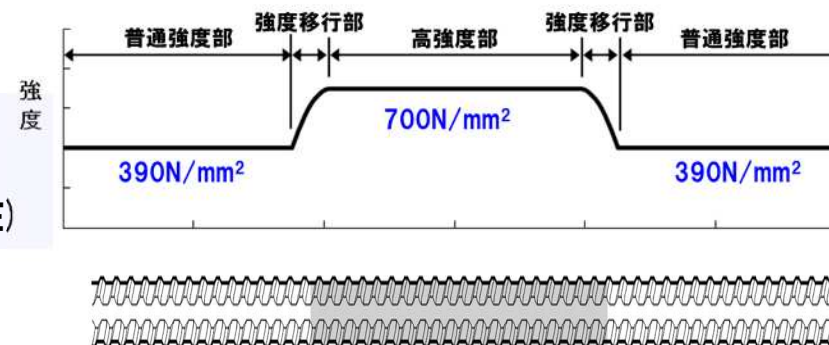
25. ダブルスターク®

2018年より市場投入。ダブルスタークを用いた工法(一般評定)の確立を推進し、更なる適用範囲の拡大を目指す。



【採用物件数】

2018年度: 1物件
2019年度: 4物件
2020年度: 2物件 (現在)

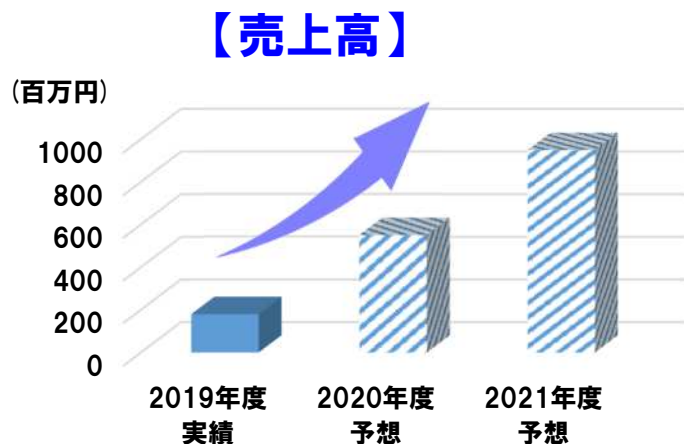


開発中の工法と組み合わせて、居住空間の拡大、豊かな採光の提供。
鉄筋量を従来より20~30%低減でき、省資源およびCO₂排出軽減に貢献。

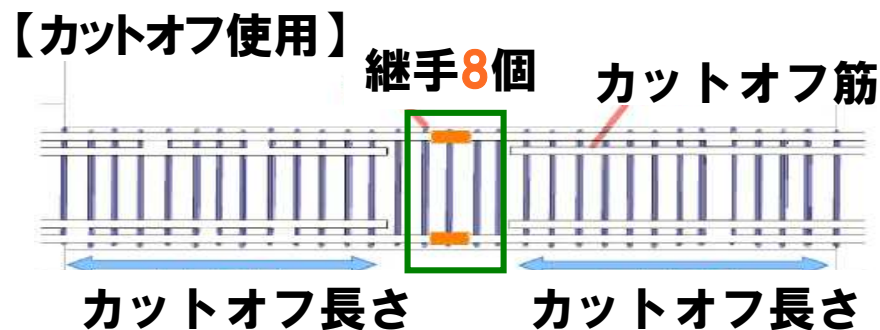
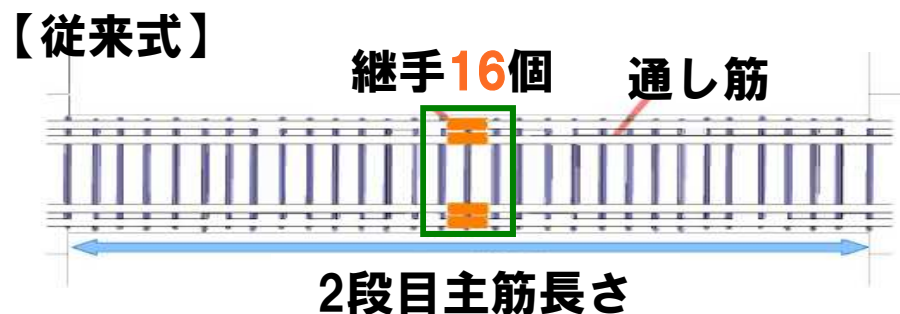
26. カットオフ『ウルボン®1275せん断補強筋』

2018年度、当社『ウルボン®1275せん断補強筋』を用いた梁の鉄筋長さを短縮できる「カットオフ必要長さ算定式」の性能評価を取得。2019年5月より新算定式が採用された建物への納入開始。

他社製品からの置換え提案を含む営業活動を実施。



新算定式の採用により、お客様での大幅なコスト低減（継手費用、取り付け工数）に貢献できます。

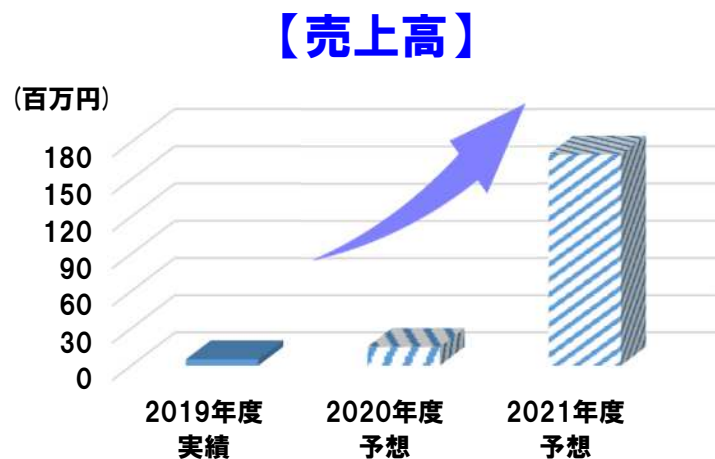


※カットオフとは、鉄筋コンクリート造の柱や梁の主筋配筋を部材の途中までとすること。

27. 連結システムプレグラウトPC鋼棒

プレグラウトPC鋼棒（※）同士を連結するシステムを開発し、
2019年7月より納入開始。

（※）プレグラウトPC鋼棒：シース内にあらかじめグラウトを充填したPC鋼棒



建設現場での「シース配置」、「グラウト充填」が不要となるため、お客様の工数低減、施工性改善に貢献できます。



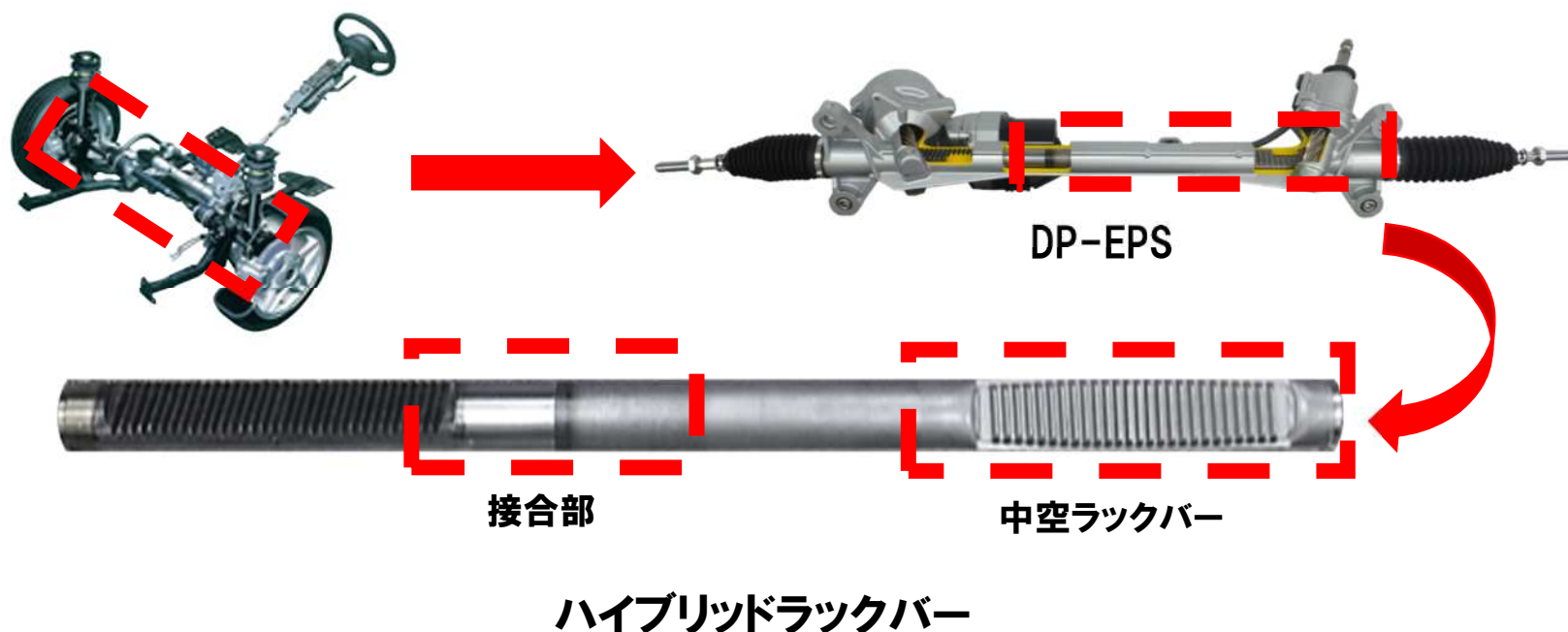
28. ハイブリッドラックバー (デュアルピニオンEPS用)

当社独自の冷間逐次成形により加工された中空ラックバーと中実ラックバーを接合したハイブリッド型ラックバーを開発。世界初の製品として市場への供給を開始。

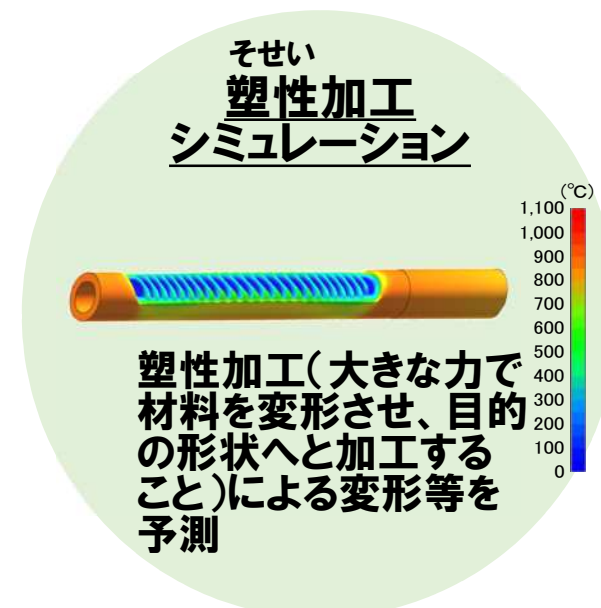
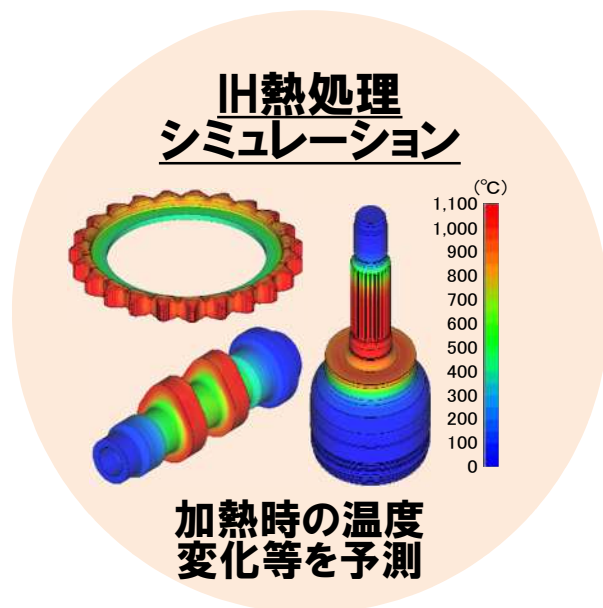


2019年“超”モノづくり部品大賞・モビリティ関連部品賞
(モノづくり日本会議・日刊工業新聞社 主催)を受賞

自動車ステアリング部(イメージ図)



自社開発の高精度シミュレーションシステムによる予測・分析

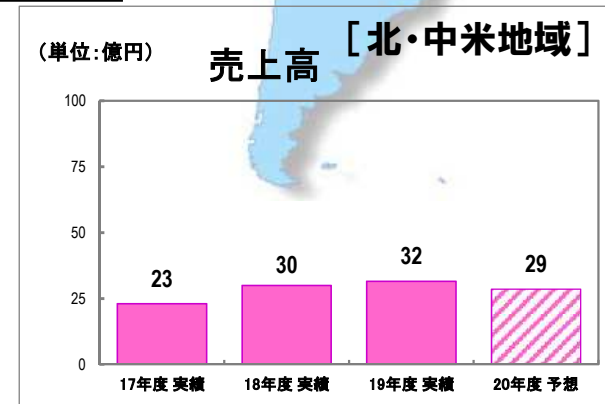
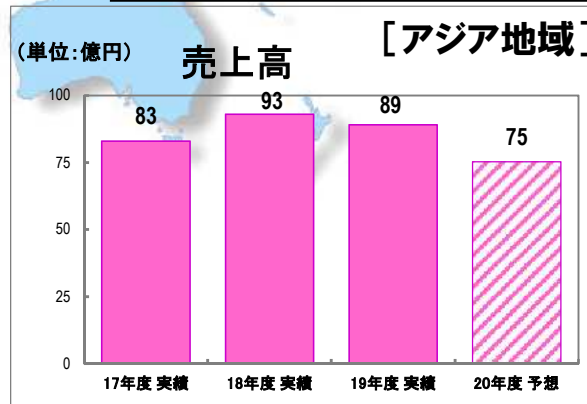
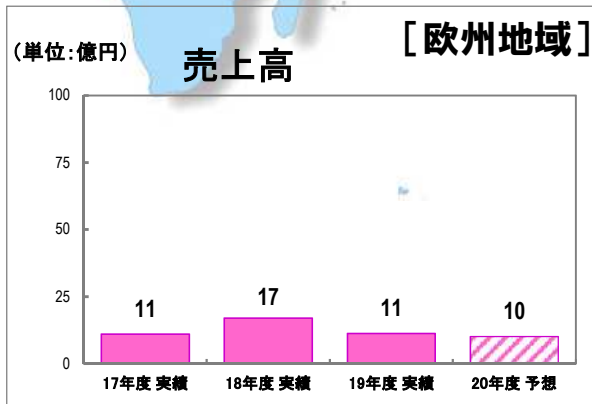


- ①目視や計測が難しい、金属内部の情報(温度変化等)を得ることが可能
- ②金属部品ごとの、最適な熱処理・加工条件を算出可能
- ③試作・設計等のスピードアップが可能

30. グローバル事業の展開

海外事業展開の状況

6カ国 10社（子会社）

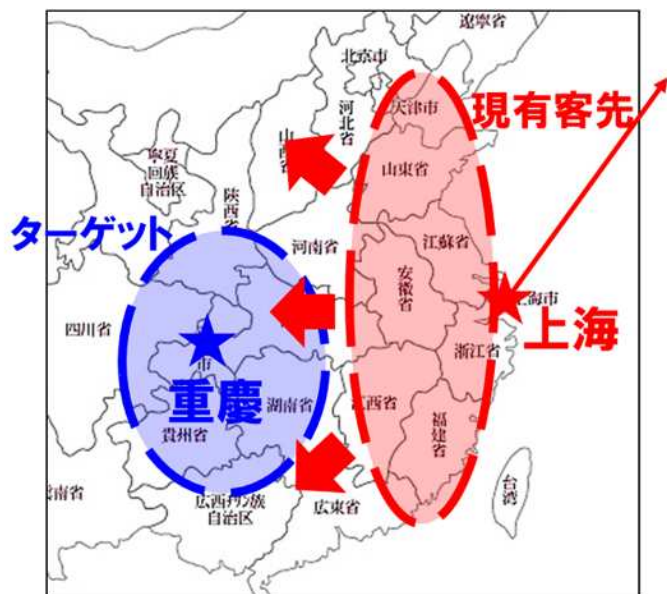


※グループ内取引を含む。
 ※日本からの輸出は含まず。

中国における高強度ばね鋼線ITW®の生産能力を拡張

 **中国 上海中煉社の第二工場設立**

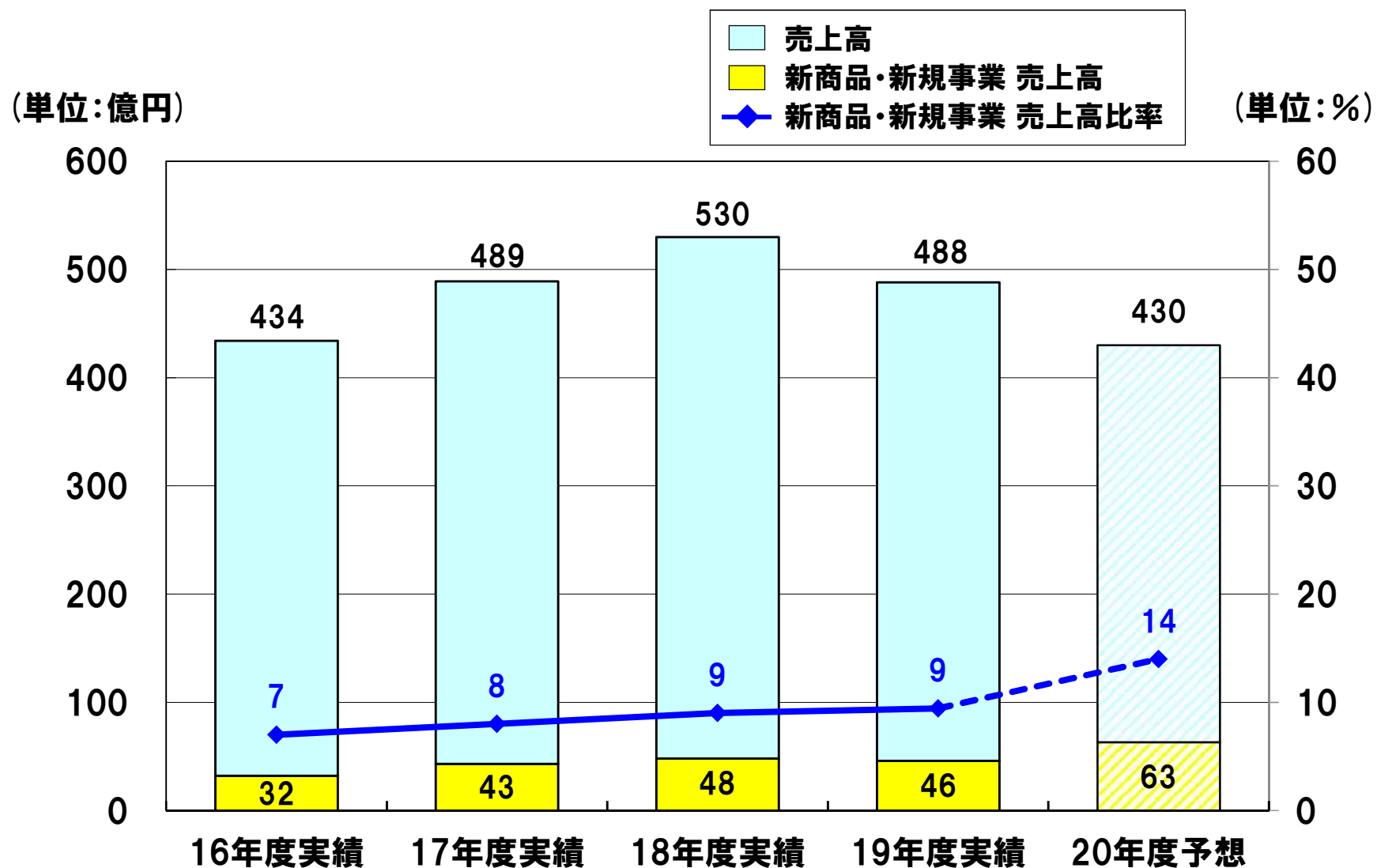
発展著しい内陸部での需要を取り込むため、**重慶**に第二工場を設立。
本年度、工場竣工し、2021年からの操業開始を計画。



上海中煉線材有限公司 (2004～)



32. 新商品・新規事業の売上高推移





(注) 当資料に記載の将来に関する予想数値は、公表時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。